

稲の品種改良

京都大人文研准教授(農業史)

藤原辰史さん(39)

「コシヒカリに、あきたこまち。食卓でなじみのコメの銘柄は、いずれも戦前から改良を重ねられてきた品種の末裔だ。農業史を研究する藤原辰史さん(39)は、稲の新品種を通じて植民地での「科学的征服」を検証してきた。農業技術と日本の帝国支配との結託には「反面教師として学ぶべき歴史がある」と説く。そして今、私たちの「食」を覆うグローバルな産業構造に警鐘を鳴らす。

【清水有香】

1920年代以降、稲の育種技術が進み、「富国」「興亜」といった品種が生まれた。「時代を反映した強烈なネーミングです」。藤原さんは「稲の大東亜共栄圏」(吉川弘文館、2012年)で、当時の台湾や

朝鮮で農学者が果たした役割を分析。日韓は稲米から既に併合すべきであったVなど、彼らの言葉に潜む自民族中心主義的な傲慢さをえぐり出した。

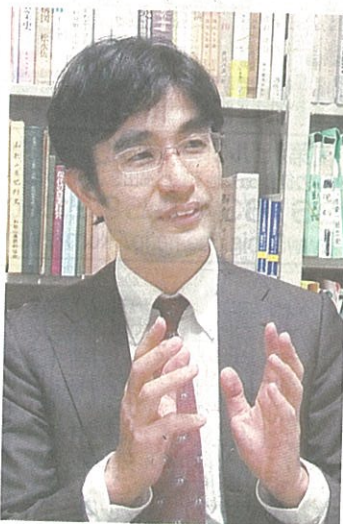
「コメは天皇の祭祀の中心で、税として国家を支えてきた。「象徴的、政治的にもこの国に必須のものでした」。内地のコメ不足解消のため、1919年から植民地産米増産計画が始まった。その後、国が水稻試験地の整備を進め、多収種で耐病性に優れた「肥料依存型の優良品種」を開発。台湾や朝鮮、満州(現中国東北部)にも普及させた。改良品種は「もった収獲、収益を」と農民の欲望を喚起する。そのからくりは携帯電話のモデルチェンジに似ているという。「次々と発表される新機種に、私たちはつい財布のひもを緩め

次世代の戦後

記憶と表現

食を支配、「帝国」いまも

9/10/12



—清水有香撮影

ふじはら・たつし 1976年生まれ。京都大人文学研究所准教授。同大学院人間・環境学研究科博士課程中退。専門は農業思想史、農業技術史。2012年の著書『ナチスのキッチン』(水声社)で第1回河合準雄学芸賞。近著に『食べること考えること』(共和国)。今年7月に結成された「自由と平和のための京大有志の会」発起人の一人。

ている」。さらに、契約すれば携帯会社に継続的にお金が落ちるシステムさながら、「農家が種子をいったん握れば肥料代がかさみ、経営の仕方もある程度コントロールされてしまう」。北海道旭川市生まれの藤原さんは2歳まで農業試験場の職員宿舎で過ごした。父は農業技術者で米作の兼業農家。島根へ引っ越し、実家のコメ作りを手伝った。大学進学後、農業史を学ぶ中で先行研究には「征服」した地域へのまなざしが欠けていると感じた。「育種技術が植民地支配の中でどんな役割を果たしたか、政治と技術のつながりに興味を持ちました」。たとえば日本の統治下にあった台湾。内地種を改良

した「蓬萊米」が20年代に導入された。収獲量が増える一方で肥料への依存度は高まった。蓬萊米の父、農学者の磯永吉について「台湾の人の暮らしを良く

したい、という彼の善意のうちにも技術至上主義的な態度があった」と指摘。「科学者である彼のそれは否定しない。ただ、科学が現場にもたらす政治的な力に対



満州で一面に実った稲穂。内地種を交配した品種が広く普及した—1942年撮影

してあまりに無自覚だったと思うんです」

植民地では権力を背景に持ち込まれた少数の種子が広がり、多様な在来種を圧迫した。こうした「種を通じて帝国主義」は、60年代に米国主導でアジアに農業生産の飛躍的拡大をもたらした「緑の革命」、さらに現在、自由貿易圏の構築を目指す環太平洋パートナーシップ協定(TPP)へと連続していると考えられる。TPPによって日本の農村が米国流の農業モデルに引き

ずられ、地域社会が崩壊すると危惧しています」

次回回は1月14日

寄生地主制のもとで

主義」に走った背景の一つには、寄生地主制の存在がある。藤原さんによると、資本主義の発展とともに国内では地主が生産現場から離れて小作料に依存する「寄生化」が進み、国家が直接、小農を保護する政策へと転換が進んでいた。

それと対応する形で国は品種改良を主導し、肥料を与えれば増産できる品種を開発。育種技術に頼ることで、地主と小作の対立を温存したまま生産力の増大を推し進め、農民に一定の満足感を与えることができた」と指摘する。

「稲も亦大和民族なり」。1942年発刊の雑誌『科学』で、農学者の寺尾博は「南方稲に対する日本稲の優越」を強調した上でこう発言した。

「『胴長短足』である日本の稲を日本人に例えた一方で、『稲も人間も遺伝学の手にかかれば改良できる』といった彼の本音が深読みできる。優生思想にも結びつきうる」と藤原さん。また文豪・永井荷風の弟で、農学者の永井威三郎は「米食民族」対「パン食民族」という明快な図式で「大東亜共栄圏」を正当化した。戦前の日本が「育種至上